

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 セキテクノトロン株式会社

【英訳名】 SEKI TECHNOTRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 信

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目6番30号

【電話番号】 03(3820)1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務部長 大木 知 明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場五丁目6番30号

【電話番号】 03(3820)1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務部長 大木 知 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,787,454	3,540,613	3,486,994	8,216,999	8,179,222
経常利益 (千円)	151,865	19,683	42,757	252,199	78,843
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	118,906	24,882	598,789	359,719	79,818
純資産額 (千円)	2,893,106	2,580,125	2,099,115	2,625,853	2,699,145
総資産額 (千円)	7,774,485	7,582,844	5,777,821	7,825,021	8,073,986
1株当たり純資産額 (円)	568.20	506.90	412.65	511.85	530.59
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	23.34	4.89	117.71	66.72	15.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	34.0	36.3	33.6	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,089	317,192	1,272,267	1,005,345	117,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,911	534,234	10,887	370,627	475,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,151	409,599	1,253,204	1,134,681	68,404
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,321,103	1,656,302	1,584,959	2,096,583	1,575,985
従業員数 (名)	114	123	129	117	129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第74期中及び第75期中は1株当たり中間純損失を計上しているため、第73期中、第73期及び第74期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,925,137	2,883,714	2,453,857	6,703,195	6,592,295
経常利益又は 経常損失() (千円)	119,936	29,584	12,700	245,018	43,695
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	100,524	51,108	711,161	308,475	20,153
資本金 (千円)	913,400	913,400	913,400	913,400	913,400
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	3,184,912	2,813,028	2,186,371	2,883,937	2,901,951
総資産額 (千円)	7,665,751	7,328,781	5,505,920	7,661,323	7,864,042
1株当たり純資産額 (円)	625.50	552.66	429.80	562.55	570.45
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	19.73	10.04	139.80	56.65	3.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				8.00	7.50
自己資本比率 (%)	41.5	38.4	39.7	37.6	36.9
従業員数 (名)	70	79	83	73	83

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第74期中及び第75期中は1株当たり中間純損失を計上しているため、第73期中、第73期及び第74期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	44
電子部品・計測器	27
理化学機器	35
全社共通	23
合計	129

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	83
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業集団には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の動向による経済への影響が懸念されたものの、その後着実に拡大し、アジア地域における輸出の拡大やヨーロッパ経済の回復等に支えられ、堅調に推移しました。

また、わが国経済におきましては、活発な設備投資に加えて、雇用環境の改善を背景にした個人消費の継続的拡大により、景気は拡大基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電等が大きな伸びを示し、比較的堅調に推移しました。また、半導体関連業界におきましては、車載用途等の需要の拡大が見込まれるなど、業績の回復基調が本格的なものとなってきました。

このような状況のもと、当社グループは高度な技術サポートを要する高付加価値商品の国内外での販売を積極的に展開してまいりました。また、今後グローバルな市場に対して大きな成長が見込まれるダイヤモンド関連事業を戦略的な重要事業として位置づけ、自社製品である「マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置」の開発製造体制の整備・販売力の強化をはかり、ダイヤモンド成膜装置におけるリーディングカンパニーとしてのさらなる基盤強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高4,050百万円(前年同期比53.3%増)と大幅に伸長し、売上高3,486百万円(同1.5%減)と比較的堅調に推移しました。

また、経常利益は42百万円(同117.2%増)と前年同期を上回りました。

しかしながら、中間純利益につきましては、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損等の特別損失509百万円ならびに繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額129百万円を計上したことにより中間純損失598百万円(前中間連結会計期間は中間純損失24百万円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

半導体製造装置

当分野におきましては、シンガポールの連結子会社による半導体製造装置の販売は堅調に推移いたしましたが、当社の新規取扱製品が計画を下回りました。その結果、受注高は2,033百万円(前年同期比66.5%増)となり前年同期を上回ったものの、売上高は1,518百万円(同21.6%減)と前年同期を下回りました。また、営業利益も28百万円(同77.1%減)と前年同期を下回りました。

電子部品・計測器

当分野におきましては、当社の主力商品のひとつである「携帯電話向けプロトコルテスト」の販売が計画を上回って推移したこともあり、受注高945百万円(前年同期比40.8%増)、売上高873百万円(同10.6%増)、営業利益156百万円(同45.9%増)といずれも前年同期を上回りました。

理化学機器

当分野におきましては、国内子会社テスコ㈱が取り扱っているX線検査装置などの非破壊検査機器の販売が振るわなかったものの、自社製品であります「マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置」及び「レーザーマン分光システム」が計画を上回りました。その結果、受注高1,071百万円(前年同期比43.1%増)、売上高1,094百万円(同34.3%増)、営業利益116百万円(前中間連結会計期間 営業利益9百万円)はいずれも前年同期を上回りました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

自社製品の「マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置」及び「レーザラマン分光システム」や当社の主力商品のひとつである「携帯電話向けプロトコルテスタ」の販売が堅調に推移しましたが、当社の半導体製造装置関連の新規取扱商品や国内子会社の販売が低調に推移しました結果、売上高は2,635百万円(前年同期比17.9%減)、営業利益は54百万円(同75.5%減)といずれも前年同期を下回りました。

北米

同地域の連結子会社(シオカル・インク)は、当社及びアジアの連結子会社向けに商品を調達・販売する機能とダイヤモンド成膜装置事業及び中古再生半導体製造装置事業の米国拠点としての機能を果たしております。売上高は1,379百万円(前年同期比61.2%増)、営業利益は24百万円(前中間連結会計期間 営業損失18百万円)と前年同期を上回りました。

アジア

同地域は、シンガポール、台湾、中国、韓国を拠点とするアジアの地域であります。当中間会計期間は中国・台湾・マレーシアなどへの半導体製造装置の売上が堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間はコミッションベース以外の取引割合が前年同期に比べ増加したため売上高は677百万円(前年同期比116.6%増)と前年同期を上回りましたが、営業利益は32百万円(同3.9%減)と前年同期とほぼ同水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、1,584百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少1,431百万円により、当中間連結会計期間は1,272百万円の増加(前中間連結会計期間317百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得10百万円により、当中間連結会計期間は10百万円の減少(前中間連結会計期間534百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少1,005百万円により、当中間連結会計期間は1,253百万円の減少(前中間連結会計期間409百万円の増加)となりました。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	2,033,039	66.5	1,561,137	48.1
電子部品・計測器	945,999	40.8	511,924	8.2
理化学機器	1,071,350	43.1	518,931	14.1
合計	4,050,389	53.3	2,591,992	36.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減率(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
半導体製造装置	1,935,378	54.7	1,518,297	43.5	21.6
電子部品・計測器	790,093	22.3	873,808	25.1	10.6
理化学機器	815,141	23.0	1,094,888	31.4	34.3
合計	3,540,613	100.0	3,486,994	100.0	1.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
CHIMEI OPTOELECTRONICS CORP			350,000	10.0
(株)日立ハイテクトレーディング	693,675	19.6		
エルジージャパン(株)	590,000	16.7		

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

前連結会計年度より理化学機器事業において、独立行政法人産業技術総合研究所と人工ダイヤモンドを工業製品に応用する共同研究を行っております。

当社グループは、人工ダイヤモンドの高性能半導体等の用途開発を進め、これまでの研究開発用途向け主体から産業用量産用途への拡がりが見込まれるダイヤモンド成膜装置販売の拡大、性能向上につなげてまいります。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は理化学機器事業において1,558千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,184,000	5,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	199	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	199,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 376円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 376円 資本組入額 188円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他権利行使の条件は、 当社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		5,184,000		913,400		1,315,680

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 周	東京都港区	1,013	19.54
関 信	東京都港区	539	10.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	2.78
松 山 史 朗	東京都西東京市	125	2.41
関 慶	東京都港区	122	2.36
セキテクノトロン従業員持株会	東京都江東区木場五丁目6番30号	84	1.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	78	1.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	72	1.39
エイチ エス ビーシー バンク ビーエルシー クライアーツ ノンタックストリーテイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14, 5HQ U.K (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	71	1.37
石 橋 仁 至	島根県出雲市	71	1.37
計		2,319	44.74

(注) 当社は、自己株式97,107株を所有しておりますが、上記には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,012,000	5,012	
単元未満株式	普通株式 75,000		
発行済株式総数	5,184,000		
総株主の議決権		5,012	

(注) 1 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキテクノトロン(株)	東京都江東区木場 五丁目6番30号	97,000		97,000	1.87
計		97,000		97,000	1.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	371	339	325	312	292
最低(円)	360	333	299	285	285	265

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人より中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みすず監査法人及び霞が関監査法人より中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び 前中間会計期間の中間財務諸表	中央青山監査法人
--	----------

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び 当中間会計期間の中間財務諸表	みすず監査法人及び霞が関監査法人
--	------------------

また、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,781,316		1,721,979		1,707,001	
2 受取手形及び売掛金	2	2,028,163		2,027,185		3,460,106	
3 たな卸資産		1,740,901		655,187		1,004,428	
4 繰延税金資産		56,832		19,743		83,907	
5 その他		428,737		442,531		280,955	
6 貸倒引当金		83,029		34,339		6,963	
流動資産合計		5,952,922	78.5	4,832,287	83.6	6,529,436	80.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	131,972		119,452		131,951	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	20,633		17,661		19,133	
(3) 工具器具及び備品	1	217,468		176,099		202,129	
(4) 土地		684	4.9	684	5.5	684	4.4
2 無形固定資産		9,782	0.1	6,815	0.1	8,999	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		807,334		451,608		799,162	
(2) 繰延税金資産		179,707		16,973		106,006	
(3) その他		299,782		281,744		313,436	
(4) 貸倒引当金		37,443	16.5	125,505	10.8	36,953	14.6
固定資産合計		1,629,922	21.5	945,533	16.4	1,544,549	19.1
資産合計		7,582,844	100.0	5,777,821	100.0	8,073,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	332,273		700,601		1,059,342	
2	一年以内償還予定 社債	220,000		520,000		520,000	
3	短期借入金	1,750,000		934,797		1,980,000	
4	未払法人税等	30,243		10,043		12,362	
5	その他	282,879		164,777		251,024	
	流動負債合計	2,615,396	34.5	2,330,219	40.3	3,822,729	47.4
固定負債							
1	社債	1,070,000		550,000		660,000	
2	長期借入金	880,000		360,000		420,000	
3	退職給付引当金	355,125		369,045		366,309	
4	役員退職慰労引当金	58,811		69,441		64,013	
5	その他	23,385		-		41,788	
	固定負債合計	2,387,322	31.5	1,348,486	23.4	1,552,111	19.2
	負債合計	5,002,719	66.0	3,678,705	63.7	5,374,840	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	913,400	12.0			913,400	11.3
	資本剰余金	1,316,800	17.4			1,316,800	16.3
	利益剰余金	267,239	3.5			371,940	4.6
	その他有価証券 評価差額金	100,073	1.3			120,409	1.5
	為替換算調整勘定	1,921	0.0			6,868	0.1
	自己株式	15,467	0.2			16,536	0.2
	資本合計	2,580,125	34.0			2,699,145	33.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,582,844	100.0			8,073,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				913,400	15.8		
2 資本剰余金				1,316,800	22.8		
3 利益剰余金				266,002	4.6		
4 自己株式				16,592	0.3		
株主資本合計				1,947,605	33.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				91,773	1.6		
2 繰延ヘッジ損益				62,572	1.1		
3 為替換算調整勘定				2,836	0.1		
評価・換算差額等 合計				151,509	2.6		
純資産合計				2,099,115	36.3		
負債純資産合計				5,777,821	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,540,613	100.0	3,486,994	100.0	8,179,222	100.0
売上原価		2,658,536	75.1	2,462,821	70.6	6,325,313	77.3
売上総利益		882,077	24.9	1,024,173	29.4	1,853,909	22.7
販売費及び一般管理費	1	845,372	23.9	911,960	26.2	1,757,285	21.5
営業利益		36,704	1.0	112,212	3.2	96,624	1.2
営業外収益							
1 受取利息		3,119		9,443		11,827	
2 受取配当金		1,733		1,591		2,795	
3 為替差益		25,357				50,406	
4 その他		4,681	1.0	4,209	0.4	8,837	0.9
営業外費用							
1 支払利息		24,957		19,556		51,025	
2 持分法による 投資損失		3,538		33,935		4,941	
3 支払手数料		12,855		11,793		17,703	
4 為替差損				8,079			
5 その他		10,561	1.4	11,333	2.4	17,977	1.1
経常利益		19,683	0.6	42,757	1.2	78,843	1.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,632		5,310			
2 投資有価証券売却益						66,670	
3 固定資産売却益	2	1,632	0.0	780	0.2	66,670	0.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額				147,208			
2 たな卸資産評価損				90,349			
3 固定資産除却損	3			2,529		434	
4 減損損失				1,507			
5 投資有価証券評価損		211	0.0	267,522	14.6	325	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()		21,104	0.6	460,270	13.2	144,754	1.8
法人税、住民税 及び事業税		28,106		8,632		14,330	
法人税等調整額		17,879	1.3	129,887	4.0	50,605	0.8
当期純利益 又は中間純損失()		24,882	0.7	598,789	17.2	79,818	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,316,431		1,316,431
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		369	369	369	369
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,316,800		1,316,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			353,849		353,849
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益				79,818	79,818
利益剰余金減少高					
1 配当金		40,727		40,727	
2 役員賞与		21,000		21,000	
3 中間純損失		24,882	86,609		61,727
利益剰余金 中間期末(期末)残高			267,239		371,940

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	913,400	1,316,800	371,940	16,536	2,585,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			38,153		38,153
利益処分による役員賞与			1,000		1,000
中間純損失			598,789		598,789
自己株式の取得				55	55
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			637,942	55	637,998
平成18年9月30日残高(千円)	913,400	1,316,800	266,002	16,592	1,947,605

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	120,409		6,868	113,540	2,699,145
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					38,153
利益処分による役員賞与					1,000
中間純損失					598,789
自己株式の取得					55
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)	28,635	62,572	4,031	37,968	37,968
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	28,635	62,572	4,031	37,968	600,029
平成18年9月30日残高(千円)	91,773	62,572	2,836	151,509	2,099,115

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		21,104	460,270	144,754
減価償却費		48,865	46,324	105,777
減損損失			1,507	
貸倒引当金の増減額 (は減少)		4,750	115,928	88,158
投資損失引当金の増減額 (は減少)		100,933		100,933
退職給付引当金の増減額		9,167	2,735	20,351
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		2,599	5,428	2,602
受取利息及び受取配当金		4,853	11,034	14,623
支払利息		24,957	19,556	51,025
持分法による投資損失		3,538	33,935	4,941
投資有価証券売却損益				66,670
投資有価証券評価損		211	267,522	325
固定資産売却損益			780	
固定資産除却損			2,529	434
たな卸資産評価損			90,349	
売上債権の増減額 (は増加)		145,278	1,431,333	1,301,949
たな卸資産の増減額 (は増加)		393,053	262,663	365,932
仕入債務の増減額 (は減少)		93,271	530,238	780,541
その他流動資産の増減額 (は増加)		18,085	16,751	58,099
その他固定資産の増減額		99,844	5,422	97,244
その他流動負債の増減額 (は減少)		2,312	6,097	11,649
役員賞与の支払額		21,000	1,000	21,000
小計		283,266	1,292,569	65,854
利息及び配当金の受取額		4,853	11,034	14,623
利息の支払額		31,730	19,150	56,105
法人税等の支払額		7,049	12,186	10,605
営業活動による キャッシュ・フロー		317,192	1,272,267	117,942

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		106,004	6,003	112,006
定期預金の払戻 による収入		25,580		25,580
投資有価証券の取得 による支出		219,194	2,193	233,434
投資有価証券の売却 による収入		166		108,024
長期貸付金の貸付 による支出		145,171		145,171
長期貸付金の回収 による収入		2,133	4,764	7,624
有形固定資産の取得 による支出		92,509	10,269	126,100
有形固定資産の売却 による収入			3,144	
その他投資等の増減額		764	329	365
投資活動による キャッシュ・フロー		534,234	10,887	475,117
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		40,000	1,005,202	50,000
長期借入による収入		600,000		600,000
長期借入金の返済 による支出		80,000	100,000	220,000
社債の償還による支出		110,000	110,000	220,000
自己株式の処分 による収入		692		692
自己株式の取得 による支出		1,073	55	2,143
配当金の支払額		40,019	37,946	40,144
財務活動による キャッシュ・フロー		409,599	1,253,204	68,404
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,546	798	4,057
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		440,281	8,974	520,598
現金及び現金同等物 の期首残高		2,096,583	1,575,985	2,096,583
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,656,302	1,584,959	1,575,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、シオカル・インク、セキテクノロン アジア ピーティーイー リミテッド、テスコ(株)及び協基科技股份有限公司であり連結の範囲は4社であります。 なお、非連結子会社はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、(株)ガソニックスであります。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、テスコ(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、テスコ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) デリバティブ (ハ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
(イ) 有形固定資産	主として定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。	同左	同左
(ロ) 無形固定資産	主として定額法によって おります。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア (自社利用)については、社 内における見込利用可能期 間(5年)による定額法を採 用しております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準			
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してありま す。	同左	同左
(ロ) 退職給付引当 金	従業員の退職給付に備え るため、当中間連結会計期 間末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間 末において発生していると 認められる額を計上してあ ります。	同左	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度において発 生していると認められる額 を計上しております。
(ハ) 役員退職慰労 引当金	当社及び国内連結子会社 は役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づ く当中間連結会計期間末要 支給額を計上してありま す。	同左	当社及び国内連結子会社 は役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によって	繰延ヘッジ処理によって	繰延ヘッジ処理によって
(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法	<p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左
(ハ) ヘッジ方針	<p>当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	同左	同左
(ニ) ヘッジの有効性評価の方法	<p>為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 商品売上の計上基準</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理</p>	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規定に基づき経営管理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経営管理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品売上については商品の出荷時点で売上計上を行っていましたが、前連結会計年度下半期より、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うことといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間にこの変更を適用した場合と比較し、前中間連結会計期間の売上高は694,000千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ24,999千円多く計上されております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規定に基づき親会社の経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>同左</p>	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規定に基づき親会社の経営管理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>親会社の経営管理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,036,542千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 851,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 909,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 897,165千円
2	2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,704千円	2
3 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 (株)ガソニックス 447,498千円	3 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 (株)ガソニックス 403,698千円	3 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 (株)ガソニックス 425,598千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 394,320千円 差引額 2,105,680千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 1,400,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>47,437千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び役員報酬</td> <td>427,039千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>42,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,333千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>66,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,865千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	47,437千円	給与手当及び役員報酬	427,039千円	法定福利費	42,712千円	退職給付費用	18,630千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,333千円	賃借料	66,580千円	減価償却費	48,865千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>60,647千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び役員報酬</td> <td>466,147千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>50,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,087千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,563千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>71,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,324千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	60,647千円	給与手当及び役員報酬	466,147千円	法定福利費	50,700千円	退職給付費用	18,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,563千円	賃借料	71,844千円	減価償却費	46,324千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>101,137千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び役員報酬</td> <td>879,631千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>93,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,787千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,535千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>136,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,777千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>478千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	101,137千円	給与手当及び役員報酬	879,631千円	法定福利費	93,433千円	退職給付費用	36,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,535千円	賃借料	136,880千円	減価償却費	105,777千円	貸倒引当金繰入額	478千円
旅費交通費	47,437千円																																													
給与手当及び役員報酬	427,039千円																																													
法定福利費	42,712千円																																													
退職給付費用	18,630千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5,333千円																																													
賃借料	66,580千円																																													
減価償却費	48,865千円																																													
旅費交通費	60,647千円																																													
給与手当及び役員報酬	466,147千円																																													
法定福利費	50,700千円																																													
退職給付費用	18,087千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5,563千円																																													
賃借料	71,844千円																																													
減価償却費	46,324千円																																													
旅費交通費	101,137千円																																													
給与手当及び役員報酬	879,631千円																																													
法定福利費	93,433千円																																													
退職給付費用	36,787千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,535千円																																													
賃借料	136,880千円																																													
減価償却費	105,777千円																																													
貸倒引当金繰入額	478千円																																													
2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>780千円</td> </tr> </table>	建物	780千円	2																																										
建物	780千円																																													
3	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,379千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,529千円</td> </tr> </table>	建物	2,379千円	工具器具及び備品	150千円	計	2,529千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>434千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	434千円																																				
建物	2,379千円																																													
工具器具及び備品	150千円																																													
計	2,529千円																																													
工具器具及び備品	434千円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,000			5,184,000
合計	5,184,000			5,184,000
自己株式				
普通株式(注)	96,907	200		97,107
合計	96,907	200		97,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,153	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,781,316千円	現金及び預金勘定 1,721,979千円	現金及び預金勘定 1,707,001千円
現金及び預金勘定に含まれる3ヶ月を超える定期預金 125,013千円	現金及び預金勘定に含まれる3ヶ月を超える定期預金 137,019千円	現金及び預金勘定に含まれる3ヶ月を超える定期預金 131,016千円
現金及び現金同等物 1,656,302千円	現金及び現金同等物 1,584,959千円	現金及び現金同等物 1,575,985千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,173</td> <td>2,380</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,173	2,380	793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,173</td> <td>3,014</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,173	3,014	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,173</td> <td>2,697</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,173	2,697	476				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
工具器具及び備品	3,173	2,380	793																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
工具器具及び備品	3,173	3,014	158																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
工具器具及び備品	3,173	2,697	476																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	659千円	1年超	167千円	合計	826千円	支払リース料	335千円	減価償却費相当額	317千円	支払利息相当額	11千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>	1年以内	167千円	支払リース料	335千円	減価償却費相当額	317千円	支払利息相当額	3千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>	1年以内	498千円	支払リース料	670千円	減価償却費相当額	634千円	支払利息相当額	18千円
1年以内	659千円																													
1年超	167千円																													
合計	826千円																													
支払リース料	335千円																													
減価償却費相当額	317千円																													
支払利息相当額	11千円																													
1年以内	167千円																													
支払リース料	335千円																													
減価償却費相当額	317千円																													
支払利息相当額	3千円																													
1年以内	498千円																													
支払リース料	670千円																													
減価償却費相当額	634千円																													
支払利息相当額	18千円																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	148,784	308,462	159,678
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	10,000	9,796	204
合計	158,784	318,258	159,474

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,760

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	128,404	282,553	154,148
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	128,404	282,553	154,148

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,535

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	126,210	310,810	184,600
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	126,210	310,810	184,600

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	265,458
その他	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションの付与は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,935,378	790,093	815,141	3,540,613		3,540,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	1,935,378	790,093	815,141	3,540,613		3,540,613
営業費用	1,811,967	683,094	805,958	3,301,020	202,888	3,503,909
営業利益	123,410	106,999	9,183	239,593	(202,888)	36,704

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	FPD向け低温ポリシリコン基板熱処理装置、ウエットプロセッサ、分子気相成膜装置、薬液濃度モニター、多層膜スパッタリング装置、4ポイント・プロバー、ウェハー洗浄装置、再生半導体製造装置、その他
電子部品・計測器	移動体通信・衛星通信・無線通信・無線基地局・防衛電子システム用高周波部品(アンプリファイア、オシレータ、ミキサー等)、光通信関連高周波部品、CDMAプロトコルテスト、無線LANテスト、自動チューナーシステム、無線基地局用測定装置、アンテナ/RCS測定装置、高性能アンテナ、デジタル受信システム、信号解析分析器、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメント大面積CVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、赤外線カメラシステム、膜厚・屈折率測定装置、バイオ計測機器、同位体比測定用質量分析計、半導体欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、工業用非破壊試験関連機器、探傷技術コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,888千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、商品売上については商品の出荷時点で売上計上を行っておりましたが、前連結会計年度下半期より、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うことといたしました。

なお、前中間連結会計期間にこの変更を適用した場合と比較し、前中間連結会計期間の半導体製造装置事業の売上高が694,000千円、営業利益が24,999千円多く計上されております。

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,518,297	873,808	1,094,888	3,486,994		3,486,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	1,518,297	873,808	1,094,888	3,486,994		3,486,994
営業費用	1,490,055	717,679	978,773	3,186,508	188,272	3,374,781
営業利益	28,242	156,128	116,114	300,485	(188,272)	112,212

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	低温ポリシリコン基板熱処理装置、多層膜スパッタリング装置、メッキ装置、分子気相成膜装置、薬液濃度モニター、インライン質量分析装置、4探針シート抵抗測定器、再生半導体製造装置、ウエットプロセッサ、その他
電子部品・計測器	移動体通信・衛星通信・無線通信・無線基地局・防衛電子システム用高周波部品(アンプリファイア、オシレータ、ミキサー等)、光通信関連高周波部品、CDMAプロトコルテスト、無線LANテスト、自動チューナーシステム、無線基地局用測定装置、高性能アンテナ、デジタル受信システム、信号解析分析器、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメント大面積CVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、赤外線カメラシステム、膜厚・屈折率測定装置、バイオ計測機器、同位体比測定用質量分析計、半導体欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、工業用非破壊検査関連機器、探傷技術コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,272千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,439,500	1,622,655	2,117,067	8,179,222		8,179,222
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高					()	
計	4,439,500	1,622,655	2,117,067	8,179,222		8,179,222
営業費用	4,282,313	1,376,210	2,022,295	7,680,819	401,779	8,082,598
営業利益	157,186	246,444	94,772	498,403	(401,779)	96,624

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	低温ポリシリコン基板熱処理装置、多層膜スパッタリング装置、メッキ装置、分子気相成膜装置、薬液濃度モニター、インライン質量分析装置、4探針シート抵抗測定器、再生半導体製造装置、ウエットプロセッサ、その他
電子部品・計測器	移動体通信・衛星通信・無線通信・無線基地局・防衛電子システム用高周波部品(アンプリファイア、オシレータ、ミキサー等)、光通信関連高周波部品、CDMAプロトコルテスタ、無線LANテスタ、自動チューナーシステム、無線基地局用測定装置、高性能アンテナ、デジタル受信システム、信号解析分析器、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメント大面積CVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、赤外線カメラシステム、膜厚・屈折率測定装置、パイオ計測機器、同位体比測定用質量分析計、半導体欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、工業用非破壊試験関連機器、探傷技術コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,779千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,210,656	17,369	312,587	3,540,613		3,540,613
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	244	838,406		838,651	(838,651)	
計	3,210,901	855,775	312,587	4,379,264	(838,651)	3,540,613
営業費用	2,988,338	873,901	278,916	4,141,155	(637,246)	3,503,909
営業利益 又は営業損失()	222,562	18,125	33,671	238,108	(201,404)	36,704

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア...シンガポール、台湾他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,888千円であり、その主なものは、親会社
 本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 追加情報
 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、商品売上に
 ついては商品の出荷時点で売上計上を行っておりましたが、前連結会計年度下半期より、商品納入後設置据付完了までに
 相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うことといたしました。
 なお、前中間連結会計期間にこの変更を適用した場合と比較し、前中間連結会計期間の日本の売上高が694,000千円、営
 業利益が24,999千円多く計上されております。

当中間連結会計期間

(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,605,303	227,942	653,749	3,486,994		3,486,994
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	29,733	1,151,932	23,447	1,205,113	(1,205,113)	
計	2,635,036	1,379,874	677,196	4,692,107	(1,205,113)	3,486,994
営業費用	2,580,565	1,355,020	644,827	4,580,413	(1,205,631)	3,374,781
営業利益	54,471	24,853	32,368	111,693	518	112,212

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア...シンガポール、台湾他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,272千円であり、その主なものは、親会社
 本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,101,158	284,901	793,162	8,179,222		8,179,222
(2) セグメント間の内 部	89,143	1,827,149	7,627	1,923,920	(1,923,920)	
売上高又は振替高						
計	7,190,302	2,112,051	800,790	10,103,143	(1,923,920)	8,179,222
営業費用	6,702,503	2,125,690	776,294	9,604,489	(1,521,891)	8,082,598
営業利益 又は営業損失()	487,798	13,639	24,495	498,654	402,029	96,624

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア...シンガポール、台湾他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,779千円であり、その主なものは、親会社
 本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	315,989	46,525	362,514
連結売上高(千円)			3,540,613
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.9	1.3	10.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール、台湾他
 (2) その他の地域.....米国、フランス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,189,412	236,082	1,425,494
連結売上高(千円)			3,486,994
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	34.1	6.8	40.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール、台湾他
 (2) その他の地域.....米国、フランス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	797,771	533,290	1,331,061
連結売上高(千円)			8,179,222
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	6.5	16.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール、台湾他
 (2) その他の地域.....米国、フランス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	506円90銭	412円65銭	530円59銭
1株当たり当期純利益 又は中間純損失()	4円89銭	117円71銭	15円68銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	1株当たり中間純損失を計 上しているため記載して おりません。	同左	希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失()	24,882千円	598,789千円	79,818千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()	24,882千円	598,789千円	79,818千円
普通株式の期中平均株式数	5,090,250株	5,087,084株	5,089,217株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権 199,000株	新株予約権 199,000株	新株予約権 199,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,508,054		1,449,022		1,528,804		
2	3	109,429		35,345		24,205		
3		1,300,772		1,450,362		2,893,033		
4		1,536,244		517,975		766,864		
5		52,368		13,443		80,367		
6		492,602		476,183		346,051		
7	2	271,566		291,681		272,033		
8		6,176		29,948		7,681		
流動資産合計		5,264,861	71.8	4,204,066	76.4	5,903,679	75.1	
固定資産								
1	1	312,255	4.3	258,346	4.7	290,381	3.7	
2		8,432	0.1	5,820	0.1	7,794	0.1	
3								
(1) 投資有価証券		563,793		337,153		568,319		
(2) 関係会社株式		754,939		569,742		754,939		
(3) 繰延税金資産		174,098		12,185		100,583		
(4) その他		387,842		376,110		407,298		
(5) 貸倒引当金		137,443		257,505		168,953		
投資その他の資産 合計		1,743,231	23.8	1,037,686	18.8	1,662,188	21.1	
固定資産合計		2,063,920	28.2	1,301,854	23.6	1,960,363	24.9	
資産合計		7,328,781	100.0	5,505,920	100.0	7,864,042	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	買掛金	160,328		432,562		750,541			
2	一年以内償還予定 社債	220,000		520,000		520,000			
3	短期借入金	1,590,000		914,320		1,960,000			
4	未払法人税等	5,691		6,302		7,143			
5	その他	165,754		111,045		187,397			
	流動負債合計		2,141,774	29.2		1,984,231	36.0	3,425,082	43.6
固定負債									
1	社債	1,070,000		550,000		660,000			
2	長期借入金	880,000		360,000		420,000			
3	退職給付引当金	351,151		367,076		361,377			
4	役員退職慰労 引当金	49,441		58,241		53,843			
5	その他	23,385				41,788			
	固定負債合計		2,373,978	32.4		1,335,318	24.3	1,537,008	19.5
	負債合計		4,515,752	61.6		3,319,549	60.3	4,962,091	63.1
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1	資本準備金	1,315,680				1,315,680			
2	その他資本剰余金	1,120				1,120			
	資本剰余金合計		1,316,800	18.0				1,316,800	16.7
利益剰余金									
1	利益準備金	67,200				67,200			
2	任意積立金	323,000				323,000			
3	中間(当期) 未処分利益	109,326				180,587			
	利益剰余金合計		499,526	6.8				570,787	7.3
	その他有価証券 評価差額金		98,769	1.3				117,500	1.5
	自己株式		15,467	0.2				16,536	0.2
	資本合計		2,813,028	38.4				2,901,951	36.9
	負債及び資本合計		7,328,781	100.0				7,864,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				913,400	16.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,315,680			
(2) その他資本剰余金				1,120			
資本剰余金合計				1,316,800	23.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				67,200			
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金				157,000			
別途積立金				166,000			
繰越利益剰余金				568,727			
利益剰余金合計				178,527	3.2		
4 自己株式				16,592	0.3		
株主資本合計				2,035,081	37.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				88,873	1.6		
2 繰延ヘッジ損益				62,416	1.1		
評価・換算差額等 合計				151,290	2.7		
純資産合計				2,186,371	39.7		
負債・純資産合計				5,505,920	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,883,714	100.0	2,453,857	100.0	6,592,295	100.0
売上原価		2,279,794	79.1	1,743,410	71.0	5,277,178	80.1
売上総利益		603,919	20.9	710,447	29.0	1,315,116	19.9
販売費及び一般管理費		637,010	22.0	672,156	27.4	1,288,045	19.5
営業利益又は 営業損失()		33,090	1.1	38,291	1.6	27,070	0.4
営業外収益	1	51,335	1.8	24,586	1.0	100,454	1.5
営業外費用	2	47,828	1.7	50,177	2.1	83,829	1.2
経常利益又は 経常損失()		29,584	1.0	12,700	0.5	43,695	0.7
特別利益	3	1,152	0.0	5,300	0.2	66,807	1.0
特別損失	4	211	0.0	594,617	24.2	32,764	0.5
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()		28,644	1.0	576,616	23.5	77,739	1.2
法人税、住民税 及び事業税		2,301		2,415		4,762	
法人税等調整額		20,163	22,464	132,130	134,545	52,823	57,585
当期純利益又は 中間純損失()		51,108	1.8	711,161	29.0	20,153	0.3
前期繰越利益		160,434				160,434	
中間(当期) 未処分利益		109,326				180,587	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	913,400	1,315,680	1,120	1,316,800
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	913,400	1,315,680	1,120	1,316,800

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	67,200	157,000	166,000	180,587	570,787	16,536	2,784,451
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				38,153	38,153		38,153
中間純損失				711,161	711,161		711,161
自己株式の取得						55	55
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				749,315	749,315	55	749,370
平成18年9月30日残高(千円)	67,200	157,000	166,000	568,727	178,527	16,592	2,035,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	117,500		117,500	2,901,951
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				38,153
中間純損失				711,161
自己株式の取得				55
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)	28,626	62,416	33,790	33,790
中間会計期間中の変動額合計(千円)	28,626	62,416	33,790	715,580
平成18年9月30日残高(千円)	88,873	62,416	151,290	2,186,371

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針	<p>当社はデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	同左	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	<p>為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	<p>当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規定に基づき経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経営管理部は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規定に基づき経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経営管理部は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規定に基づき経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経営管理部は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 商品売上の計上基準</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品売上については商品の出荷時点で売上計上を行っておりましたが、前期下半期より、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うことといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間にこの変更を適用した場合と比較し、前中間会計期間の売上高は694,000千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ24,999千円多く計上されております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,123,954千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間286,509千円)は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 730,459千円	1 有形固定資産減価償却累計額 770,406千円	1 有形固定資産減価償却累計額 765,699千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の その他に含めて表示しており ます。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3	3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 5,704千円	3
4 偶発債務 次の関係会社について、リー ス債務に対し債務保証を行っ ております。 (株)ガソニックス 447,498千円	4 偶発債務 次の関係会社について、リー ス債務に対し債務保証を行っ ております。 (株)ガソニックス 403,698千円	4 偶発債務 次の関係会社について、リー ス債務に対し債務保証を行っ ております。 (株)ガソニックス 425,598千円
5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5行 と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当中間会計期間末における貸 出コミットメント契約に係る 借入金未実行残高等は、次の とおりであります。 貸出コミット メントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 行 と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当中間会計期間末における貸 出コミットメント契約に係る 借入金未実行残高等は、次の とおりであります。 貸出コミット メントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 394,320千円 差引額 2,105,680千円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 行 と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当事業年度末における貸出コ ミットメント契約に係る借入 金未実行残高等は、次のとお りであります。 貸出コミット メントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 1,400,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,139千円</p> <p>受取配当金 9,798千円</p> <p>為替差益 29,284千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 13,325千円</p> <p>受取配当金 9,691千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 23,357千円</p> <p>受取配当金 18,031千円</p> <p>為替差益 54,746千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 24,411千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 19,189千円</p> <p>為替差益 7,861千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 49,664千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,152千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 5,300千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 66,670千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 211千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 185,084千円</p> <p>関係会社株式評価損 185,196千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 142,090千円</p> <p>たな卸資産評価損 78,208千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,000千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,383千円</p> <p>無形固定資産 1,401千円</p> <p>計 37,784千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,603千円</p> <p>無形固定資産 466千円</p> <p>計 35,069千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79,964千円</p> <p>無形固定資産 2,842千円</p> <p>計 82,807千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	96,907	200		97,107
合計	96,907	200		97,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3(財務諸表等規則第8条の6第6項を準用)の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	552円66銭	429円80銭	570円45銭
1株当たり当期純利益 又は中間純損失()	10円04銭	139円80銭	3円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	1株当たり中間純損失を計 上しているため記載して おりません。	同左	希薄化効果を有している潜 在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失()	51,108千円	711,161千円	20,153千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()	51,108千円	711,161千円	20,153千円
普通株式の期中平均株式数	5,090,250株	5,087,084株	5,089,217株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 199,000株	新株予約権 199,000株	新株予約権 199,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項ならびに
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第12号及び第19号の規定に
基づくもの | | 平成18年11月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

セキテクノトロン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

セキテクノトロン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

セキテクノトロン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

セキテクノトロン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。